

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。 ③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## UBS地方銀行株ファンド

償還運用報告書（全体版）  
償還日 2021年6月21日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、2021年6月21日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきますので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	株式組入	株式先物	純資産 総額
				比率	比率	
	円	円	%	%	%	百万円
16期 (2019年 6月20日)	5,389	0	△ 9.9	98.3	—	2,265
17期 (2019年12月20日)	5,875	0	9.0	99.4	—	2,266
18期 (2020年 6月22日)	5,042	0	△14.2	98.1	—	1,901
19期 (2020年12月21日)	5,056	0	0.3	99.6	—	1,535
(償還時)	(償還価額)					
20期 (2021年 6月21日)	5,355.58		5.9	—	—	1,157

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰落率	株式組入	株式先物
		率	比率	比率
(期首)	円	%	%	%
2020年12月21日	5,056	—	99.6	—
12月末	4,953	△ 2.0	99.8	—
2021年 1月末	4,920	△ 2.7	99.8	—
2月末	5,294	4.7	99.8	—
3月末	5,964	18.0	98.3	—
4月末	5,390	6.6	98.7	—
5月末	5,364	6.1	97.9	—
(償還時)	(償還価額)			
2021年 6月21日	5,355.58	5.9	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

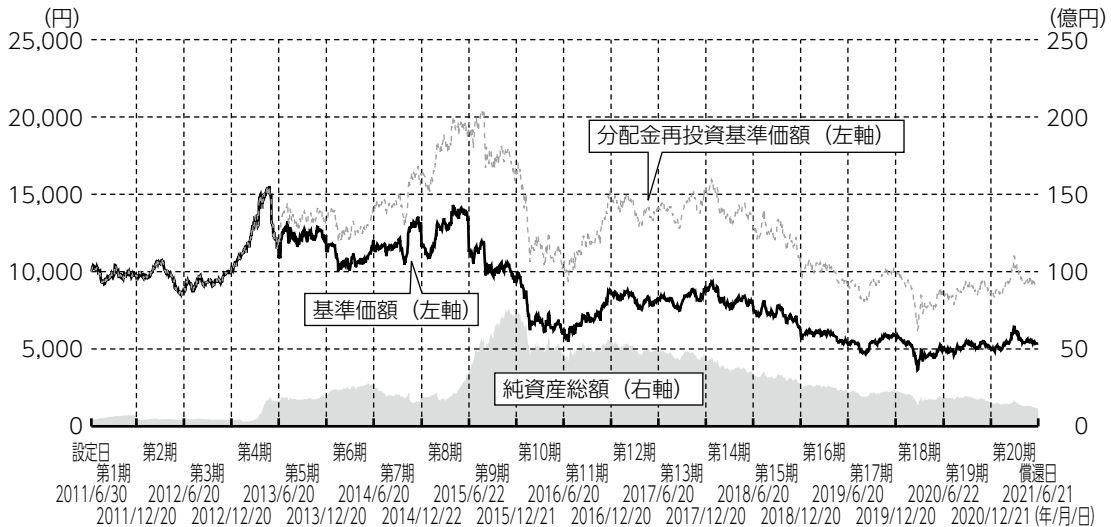
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について

(2011年6月30日～2021年6月21日)



第20期首	:	5,056円
第20期末 (償還日)	:	5,355.58円 (既払分配金 0円)
騰落率	:	5.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は設定時の10,000円から、満期償還時には既払分配金6,500円（税引前）込みで11,855.58円となりました。

## 基準価額の主な変動要因

設定時に10,000円でスタートした基準価額は、満期償還時には既払分配金6,500円（税引前）込みで11,855.58円となりました。基準価額が下落した要因としては、組入れていた株式の下落、信託報酬およびその他費用（保管費用等）を負担したことなどによるものです。

## 投資環境について

### 第1期（2011年6月30日～2011年12月20日）

期初の国内株式市場は、ギリシャ救済を巡る混乱が収束するとの期待から、海外株高を追随する格好で上昇して始まりました。2011年7月には、国内経済が持ち直し基調を示したものの、海外経済の成長鈍化に加え、欧米政府債務問題の緊張、そして急激な円高進行が嫌気され、上値の重い展開となりました。8月には、海外景気減速懸念や、欧米財政問題を背景とする世界株安連鎖で大幅に下落する展開となりました。米国では企業および消費者センチメント指数の急落により景気後退懸念が浮上し、欧州経済もドイツの輸出減速により成長鈍化が明らかになるなど、世界的に経済成長の先行き警戒感が高まりました。米国債格下げによる金融システムへの悪影響が警戒される中、欧州銀行セクターの資本不足と資金調達難観測が台頭するなど、欧米経済ではマイナス材料が続出し、戦後最高値を更新した対ドル円相場もマイナス要因となりました。一方で、国内の金融株には下げ渋る銘柄も多く、一部の地方銀行株では、ディフェンシブ性の評価や業績の上振れ期待から、9月後半に年初来高値を更新する銘柄もありました。11月下旬以降、中国による想定外の利下げや主要6カ国中銀によるドル資金供給拡充など、世界的に緩和策が強化されたことを好感して、国内株式市場は一時値を戻しましたが、期末にかけては再び軟調に推移する展開となりました。

### 第2期（2011年12月21日～2012年6月20日）

期初の国内株式市場は米国の景気回復期待から底堅く推移し、その後欧州債務危機懸念の後退と中国の金融緩和期待などを背景に大きく上昇する展開となりました。米国において経済指標が相次いで改善したことや主要企業の決算が好調であったことに加え、2011年12月に欧州中央銀行（ECB）が導入を決めた流動性供給拡大が奏功し、南欧諸国の国債入札が順調に消化されたことなどが相場のプラス材料となりました。その後も世界的な金融緩和と円高修正を背景に、2012年3月後半にかけて上昇基調を辿りました。しかし、4月以降は欧州債務危機懸念の再燃、世界的な景気減速懸念、円高進行などを背景に大幅下落する展開となりました。5月の総選挙結果を受けたギリシャのユーロ離脱懸念およびスペインの財政再建不安、さらに米国雇用統計の減速などが相場の主なマイナス材料となりました。世界的なリスクオフへの切り返しで円高が再び進んだことも、企業収益の悪化懸念を通じて相場の重石となりました。その後は過度なリスクオフの巻き戻しから、国内株式市場は上昇に転じて期末を迎えました。

### 第3期（2012年6月21日～2012年12月20日）

期初の日本株市場は、欧州債務問題の一服、世界的な金融緩和期待、円高修正などを背景に反発しました。世界的な景気減速を受けて、中国では景気刺激策として3年半ぶりに利下げが実施されたほか、英国、欧州でも相次いで金融緩和が行われました。しかし7月に入ると、世界的な景気後退懸念により株式市場は軟調な展開となり、スペインの財政問題懸念を背景にユーロ安円高が進行したため、輸出関連企業を中心に大幅な株安となりました。7月末の欧州中央銀行総裁のユーロ安定に向けた政策対応を示唆する発言をきっかけに、投資家の不安心理は鎮静化に向かい、米国の景気回復期待および追加金融緩和期待にも支えられ世界的に株式市場は上昇しました。しかし、その

後は、中国の景気減速懸念などを背景に下落すると、軟調な米国企業決算を背景とした企業業績悪化懸念に加え、日中関係悪化などが上値を抑える展開となりました。10月中旬に中国で市場予想を上回る経済指標が発表されると株式市場は反転し、日本株市場は日銀の追加金融緩和期待を背景に上昇しました。米大統領選後は米国の財政問題に焦点が移り、株式市場は再度軟調な展開となりましたが、野田首相の衆院解散表明をきっかけに、金融政策に積極的な自民党政権の復帰と、2013年4月の日銀総交代を睨み、金融政策が緩和に向くととの観測から、円安株高が急速に進行しました。また、米国における住宅市場の回復や、政権移行後の中国における景気刺激策期待など、外需の回復見通しにも助けられ、国内株式市場は期末にかけて上昇基調を辿りました。

#### 第4期（2012年12月21日～2013年6月20日）

期初の日本株市場は、政権交代や金融緩和への期待などを背景とした2012年11月中旬来の上昇基調を維持する展開となりました。その後、期の前半にかけては、中国における不動産規制の強化やイタリア政局の混迷を背景とした欧州信用不安再燃などの懸念材料が、株式相場の下落要因となる場面もありましたが、日銀による大胆な金融緩和の実施、積極的な財政出動、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加を含む成長戦略、これらを3本柱とする「アベノミクス」への期待が支援材料となって、概ね堅調に推移しました。2013年3月下旬には、キプロス救済計画の一環として同国の銀行預金に課税する案が合意されたことで、欧州信用不安の再燃が懸念され上値の重い展開となりましたが、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入が発表されると為替市場で急速に円安が進行し、日本株は大幅に上昇する展開となりました。5月になると、米景気回復期待の高まりや、円安進行に伴う企業業績の改善期待を背景に、日本株は上昇基調を強める展開となりましたが、短期的な過熱感が警戒される中、月下旬の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動抑制に関する明確な方針が示されなかったことや、中国の経済統計が市場予想を下回ったことなどをきっかけに、日本株は大きく値を崩し、さらにFRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和縮小懸念を背景に下落基調を強めて期末を迎えました。

#### 第5期（2013年6月21日～2013年12月20日）

期の前半は、中国での流動性逼迫に対する懸念が後退したことや、欧州で低金利政策継続の方針が確認されたことに加え、米国および中国の経済指標が良好な内容であったことなどを受けて、日本株市場は上昇する展開となりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和の縮小時期を巡る不透明感を背景に、リスク回避的な動きが強まり為替市場で円高が進行したことなどが嫌気され下落しました。更に新興国経済の減速懸念やシリアへの軍事介入観測の高まりなどが重石となり、日本株は軟調に推移する展開となりました。期中盤にかけては、2020年夏季五輪の東京開催が決定されたことによる経済効果への期待などから、大幅に上昇する展開となりました。期の後半に入ると、米国での財政協議の動向などに左右され、一時もみ合いの動きとなりましたが、次期FRB議長に指名されているイエレン氏が改めて量的金融緩和策の維持を表明したことなどから、世界的な株高が進み、日本株市場も上昇しました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で小幅な量的金融緩和の縮小が決定されたものの、超低金利政策が当面続くとの見方が広がり、不透明感が払拭されたことが好感されて、海外株高と円安進行を背景に日本株は上昇幅を

拡大し、年初来高値水準で期末を迎えました。

### 第6期（2013年12月21日～2014年6月20日）

期初の日本株式市場は、堅調な米国経済指標と円安を背景に上昇して始まり、少額投資非課税制度（NISA）導入に伴う株式需給改善への期待感も追い風となり、2013年末にかけて日経平均が1万6,000円台を回復するなど、高値を更新する展開となりました。しかし2014年になると、米中の経済指標が相次いで予想を下回ったことで世界経済に対する楽観が後退し、円高進行も重しとなって日本株は下落に転じました。更にアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに、新興国経済全体に対する不透明感から、1月後半にかけて世界的に株価が大幅に下落する展開となりました。その後は、中国の「影の銀行」問題などへの懸念やウクライナ情勢をめぐる緊張が投資家心理を圧迫する一方で、主要中央銀行による金融緩和への安心感と米国経済への楽観が下支えとなり、期中盤にかけて日本株は一進一退で推移する展開となりました。期の後半は、ウクライナ情勢が再度緊迫化したことや米国での長期金利低下、欧州での追加金融緩和観測などを背景として円高が進行したことなどが嫌気され、日本株は下落する場面もありましたが、米国の景気回復に対する期待などから米国株式市場が過去最高値を更新する中、日本株式市場も概ね上昇基調で推移し、期末を迎えました。

### 第7期（2014年6月21日～2014年12月22日）

期初から2014年10月にかけての日本株式市場は、イラク、ウクライナなどの地政学的リスクが懸念されつつも、堅調な経済指標を背景に米国株式市場が高値を更新する中、主要中央銀行による金融緩和的な姿勢や円安進行なども支援材料となり、概ね堅調に推移しました。その後、エボラ出血熱の感染拡大や世界経済の減速懸念などが投資家心理を冷やし、大幅に下落する展開となりました。しかし10月中旬の年金積立金管理運用独立行政法人による国内株式運用比率の大幅な引き上げ報道をきっかけに日本株は上昇に転じ、日銀による予想外の追加金融緩和実施の決定を受け、さらに円安株高が加速しました。期の終盤では、ギリシャの政局不安や原油価格の急落、米国の早期利上げ観測などが懸念され日本株は下落しました。

### 第8期（2014年12月23日～2015年6月22日）

期初の日本株市場は、ギリシャ総選挙や資源価格の急落、スイスフランの対ユーロ相場の上限撤廃などを背景に値動きの荒い展開となりました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策導入への期待に加え、原油価格の反発や米国の早期利上げ観測の後退、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、日本株は上昇に転じました。さらに公的年金や大型投信設定による資金流入期待や、大手企業による賃上げ発表が相次いだことなどを背景に、期中盤にかけて上昇基調を強める展開となりました。期の後半は、米国の年内利上げ観測が高まり、為替市場で円安が進んだことを受けて日本株も連れ高となりましたが、ギリシャの金融支援協議の行方に対する警戒感から上値の重い動きとなり、やや上昇幅を縮小して期末を迎えました。

## 第9期（2015年6月23日～2015年12月21日）

当期の日本株式市場は、期初、ギリシャ債務問題や中国株式の急落など海外情勢の悪化を背景に下落する局面もありましたが、ギリシャ支援について合意がなされたことや中国株の反発などを受けて持ち直す動きとなりました。しかし、2015年8月に中国人民銀行が人民元の切り下げを実施したことや、中国の経済指標が悪化したことなどを受けて、中国の景気減速と世界経済への悪影響が懸念され、世界的に株価が急落する展開となりました。その後、売りが一巡したことや米国の利上げ先送り期待などを背景に日本株は反発に転じ、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国の利下げなどが好感されて、株価は上昇基調を強めました。しかし、期の終盤にかけては、石油輸出国機構（OPEC）が原油生産量の現状維持を決定したことや、ECBと日銀が発した追加刺激策が市場期待を下回る内容であったことなどを受けて投資家心理が悪化し、日本株は下落する展開となりました。

## 第10期（2015年12月22日～2016年6月20日）

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。期初の株価は高水準で推移していましたが、2016年に入り中国経済の減速懸念、地政学リスクの高まりなどを背景にリスク回避の動きが世界的に広がり、日本株は急落する展開となりました。日銀が1月下旬に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで、一旦は景気が活性化すると期待が広がったものの、原油価格のさらなる下落に加え、世界的に銀行の信用力に対する懸念が広がったことなどを受けて2月中盤にかけて日本株は下落幅を拡大する動きとなりました。その後は原油価格の反発などを受けて日本株も回復する動きとなりましたが、米国の早期利上げ観測の後退や日銀の追加緩和見送りなどを背景とする円高が上値を圧迫しました。6月に入り、英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票を控えた不透明感の高まりが嫌気され日本株は再び下落基調となり、期末を迎えました。

## 第11期（2016年6月21日～2016年12月20日）

当期の日本株式市場は上昇しました。期初は英国の欧州連合（EU）離脱選択など海外での政治経済の不透明感の高まりが上値を抑えたものの、主要中央銀行の市場安定化に向けた姿勢が安心感をもたらし、反発しました。その後も、政府の大型経済対策への期待や日銀のETF買入れ増額などの需給面の改善が好感され、上昇基調となりました。期末にかけては、トランプ氏の勝利を受けた米国の景気拡大期待などを好感し上昇基調を強め、日経平均は1万9,000円台を回復して期末を迎えました。

## 第12期（2016年12月21日～2017年6月20日）

当期の日本株式市場は、国内企業の業績改善や世界経済の拡大傾向を追い風に概ね上昇する一方、地方銀行株については、低金利政策長期化の経営環境の圧迫が懸念され、下落する結果となりました。日本株式市場は、期初より3月にかけては、トランプ政権の政策に対する期待と懸念が交錯し、もみ合う展開となりました。3月半ばより、米トランプ政権の政策実行能力への懸念などから下落基調となり、4月半ばにかけては、中東情勢や北朝鮮情勢の緊迫化を受けたリスク回避の円高進行などが嫌気され、日本株式は下落幅を拡大しました。その後は、仏マクロン大統領の当選を

きっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、円高の修正が好感される形で急速に値を戻しました。期末にかけては、米国株式が政治問題等に揺れながらも高値を更新したことに連動し、日本株式も上昇基調を維持しました。

### 第13期（2017年6月21日～2017年12月20日）

当期の日本株式市場は、大幅上昇しました。期の前半は、夏場にかけての北朝鮮情勢の緊迫化などを受け投資家のリスク回避の動きが続いたことから、日本株式は軟調な展開となりました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績と景気動向に加え、衆議院選挙の結果を受けた国内政治の安定などがプラス材料となり、米国株の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新し期末を迎えました。

### 第14期（2017年12月21日～2018年6月20日）

当期の日本株式市場は下落しました。世界的な景気回復や企業業績への期待、円安進行などは日本株式市場の支えとなった一方で、米国金利の急上昇を嫌気した米国発の世界的な株安の流れや、保護主義色を強める米国の通商政策の先行き不透明感、米中の貿易摩擦問題の激化懸念など、リスク回避の動きが強まった場面で株価が大きく下落し、日本株式市場は前期末の水準を下回って期を終えました。

### 第15期（2018年6月21日～2018年12月20日）

当期の日本株式市場は下落しました。企業決算で安定的な収益拡大が示されたことや堅調な米ドル円相場などから日本株が買われる場面がありましたが、期央から期末に向け、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化を背景として、世界経済の見通しに不透明感が高まったこと、中国大手IT企業幹部逮捕による米中関係悪化への懸念などの悪材料から投資家にリスク回避の動きが強まり、日本株式市場は前期末の水準を下回って期を終えました。

### 第16期（2018年12月21日～2019年6月20日）

当期の日本株式市場は、小幅上昇となりました。期初は、米中通商摩擦の影響が世界経済の減速を招くとの懸念から急落したものの、堅調な米雇用統計およびパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による慎重な利上げ姿勢が示されたことを好感して反発しました。その後も、通商摩擦問題に対する懸念の後退や米中両国の景気関連指数の改善などを好感し、4月には日経平均が22,000円台を回復しました。しかし、5月初めにトランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品輸入に対する制裁関税を10%から25%に引き上げたことに加え、追加関税を賦課する計画も示したことが嫌気され、日本株式市場では調整色が強まりました。期末にかけては、世界的な金融緩和基調の高まりや米中首脳会議開催への期待などが下値を支え、結局、日本株式市場は期初の水準を小幅に上回って期末を迎えました。



## 第17期（2019年6月21日～2019年12月20日）

当期の日本株式市場は上昇しました。2019年6月末に開催された米中首脳会談を受け、通商問題が進展するとの期待感から世界の株式市場は反発し、日本株式市場も上昇しました。その後、米国とイランの対立激化による中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢の高まりや、8月に入るとトランプ米大統領が対中追加関税第4弾を発表し、米中通商問題の激化懸念が重石となったことで、世界的に株式市場が下落したこと、さらに日米の金利差縮小観測による円高傾向などを背景に、日本株式市場は軟調な展開となりました。しかし、9月以降は米中通商協議の進展期待に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的な金融政策や、米国の堅調な経済指標などを材料に投資家心理が上向き、12月には日経平均株価が年初来の高値を更新するなど、日本株式市場は期末にかけて概ね上昇基調を維持した結果、前期末を上回る水準で期末を迎えました。

## 第18期（2019年12月21日～2020年6月22日）

当期の日本株式市場は下落しました。期の序盤から2020年2月上旬にかけては、米中通商交渉の「第一段階合意」を受け、更なる進展期待が市場の支援材料となった一方で、米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化への懸念の広がりなどがみられた環境下で、日本株式市場は方向感の乏しい展開となりました。しかし、2月後半、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感などから、リスク回避の動きが急速に強まり、日本株式市場は急落しました。3月後半以降は、主要国が様々な緊急経済対策や金融緩和策を相次いで打ち出したことや、経済活動の再開期待などを背景に日本株式市場は持ち直し、これまでの下落幅の多くが回復しました。しかし、6月に入り米中貿易摩擦の再燃や、世界各地で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などが重石となり、期末にかけて調整が入りました。結果、日本株式市場は前期末比で下落して期を終えました。

## 第19期（2020年6月23日～2020年12月21日）

当期の日本株式市場は上昇しました。期の前半、2020年7月終盤に米中関係の緊迫化によるリスク回避の動きや、東京都の新型コロナウイルス新規感染者数の増加などが嫌気されて、日本株式市場は下落する局面があったものの、当該疾患のワクチン開発期待や、主要国の緩和的な金融政策と大規模な財政出動による支援策のほか、日本国内では9月に誕生した菅新政権への政策期待などが相場を下支え、日本株式市場は緩やかな上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルス感染再拡大による欧米での規制強化の動きや、米国の追加景気対策をめぐる与野党協議の難航、そして米大統領選に対する不透明感などが重石となる局面もみられました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したこと、また、新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で、高い有効性が確認されたことに伴う経済活動正常化への期待感などを背景に、市場ではリスク選好姿勢が強まり、期の終盤にかけて日本株式市場は一段高となりました。結果、前期末を大きく上回る水準で期を終えました。

## 第20期（2020年12月22日～2021年6月21日）

当期の日本株式市場は上昇しました。期の前半、2021年1月は米国市場での投機的取引を引き

金とした市場の混乱、2月から3月にかけては米国長期金利の急上昇が嫌気される局面もありましたが、主要国政府・中央銀行の財政出動や緩和的な金融政策による下支えのほか、バイデン米新政権下での大規模な追加経済対策への期待感や、世界経済の回復期待が投資家心理の改善につながり、日本株式市場は上下に振れながらも概ね上昇基調で推移しました。期の後半、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、当該疾患対策としての「まん延防止等重点措置」の適用や、緊急事態宣言の発令などが嫌気されたこと、米国でのインフレ懸念の高まりや量的緩和の縮小時期をめぐる思惑から米国株式市場が下落した流れに連れて、日本株式市場も上値の重い展開が続きました。しかし、5月中盤以降は、新型コロナウイルスワクチンの接種加速に伴う経済正常化への期待感の広がりから、リスク選好姿勢が回復し、日本株式市場は再び持ち直しました。結果、前期末比で上昇して期を終えました。

### ポートフォリオについて

当ファンドは、主として日本の地方銀行株の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、2021年6月21日でファンドを満期償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年月初旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

### 分配金について

分配金については、基準価額水準および市況動向を勘案し、第1期から第3期は分配を行いませんでした。第4期から第5期まではそれぞれ1,000円（税引前）とし、第6期は500円（税引前）、第7期は1,500円（税引前）、第8期は2,500円（税引前）としました。また、第9期から第19期までは分配を行いませんでした。なお、第20期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

## 1万口当たりの費用明細

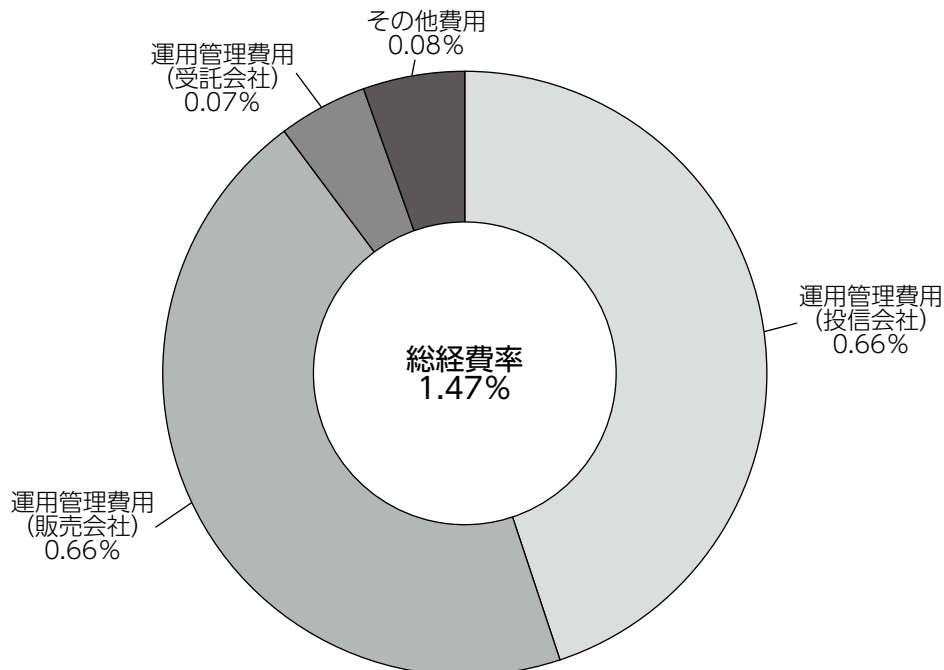
項目	当期 2020/12/22~2021/6/21		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.691%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は5,314円です。
（投信会社）	(17)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.329)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	4	0.071	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	( 4)	(0.071)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.039	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.008)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	( 2)	(0.030)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	( 0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	43	0.801	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。

## 期中の売買及び取引の状況 (自 2020年12月22日 至 2021年6月21日)

### 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	481	368,714	3,083	1,977,225

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,345,939千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,371,564千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## 主要な売買銘柄 (自 2020年12月22日 至 2021年6月21日)

### 株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
京都銀行	14	76,073	5,433	千葉銀行	262.7	179,860	684
めぶきフィナンシャルグループ	159.4	39,073	245	京都銀行	32.6	176,873	5,425
ふくおかフィナンシャルグループ	11.8	24,569	2,082	コンコルディア・フィナンシャルグループ	407.8	167,589	410
第四北越フィナンシャルグループ	7.6	20,680	2,721	ふくおかフィナンシャルグループ	79	158,320	2,004
静岡銀行	18.6	16,707	898	静岡銀行	173.3	150,147	866
千葉銀行	20.6	16,365	794	めぶきフィナンシャルグループ	532.9	127,732	239
ほくほくフィナンシャルグループ	16.8	15,574	927	ひろぎんホールディングス	150.5	91,386	607
山口フィナンシャルグループ	20.9	14,697	703	山口フィナンシャルグループ	116	76,636	660
中国銀行	14.6	14,555	996	群馬銀行	201.9	71,868	355
伊予銀行	23.4	14,217	607	中国銀行	81.5	71,603	878

(注) 金額は受け渡し代金。

## 利害関係人等との取引状況等 (自 2020年12月22日 至 2021年6月21日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## 組入資産明細表 (2021年6月21日現在)

償還時における有価証券等の組入はありません。

国内株式  
上場株式

銘柄	柄	期首 (前期末)	
		株	数
			千株
銀行業			
めぶきフィナンシャルグループ		373.5	
九州フィナンシャルグループ		158	
コンコルディア・フィナンシャルグループ		389.8	
西日本フィナンシャルホールディングス		87.4	
第四北越フィナンシャルグループ		16.4	
ひろぎんホールディングス		136.9	
千葉銀行		242.1	
群馬銀行		170.9	
七十七銀行		25	
ふくおかフィナンシャルグループ		67.2	
静岡銀行		154.7	
八十二銀行		157.9	
大垣共立銀行		11.8	

銘柄	柄	期首 (前期末)	
		株	数
			千株
北國銀行		10.9	
南都銀行		17.8	
百五銀行		4.9	
京都銀行		18.6	
紀陽銀行		28.4	
ほくほくフィナンシャルグループ		34.6	
山陰合同銀行		58.5	
中国銀行		66.9	
伊予銀行		57.2	
阿波銀行		16.6	
山口フィナンシャルグループ		95.1	
北洋銀行		201.4	
合計	株 銘柄	数 柄	2,602 25

## 投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円	%
	1,176,679	100.0
投資信託財産総額	1,176,679	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年6月21日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,176,679,470円
コール・ローン等	1,176,679,470
(B) 負 債	19,435,890
未払解約金	9,155,849
未払信託報酬	9,729,924
未払利息	3,320
その他未払費用	546,797
(C) 純資産総額(A-B)	1,157,243,580
元 本	2,160,819,372
償 還 差 損 金	△1,003,575,792
(D) 受 益 権 総 口 数	2,160,819,372口
1万口当たり償還価額(C/D)	5,355円58銭

〈注記事項〉

期首元本額	3,037,953,258円
期中追加設定元本額	214,014,812円
期中一部解約元本額	1,091,148,698円
1口当たり純資産額	0.5355円

純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,003,575,792円です。

## 損益の状況

(自2020年12月22日 至2021年6月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,851,158円
受 取 配 当 金	21,892,167
支 払 利 息	△ 41,009
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,356,824
売 買 益	110,487,406
売 買 損	△ 75,130,582
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,276,721
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	46,931,261
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 638,815,417
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 411,691,636
(配当等相当額)	( 41,803,704)
(売買損益相当額)	(△ 453,495,340)
償 還 差 損 金(D+E+F)	△1,003,575,792

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年6月21日		資産総額	1,176,679,470円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	19,435,890円
				純資産総額	1,157,243,580円
受益権口数	421,069,468口	2,160,819,372口	1,739,749,904口	受益権口数	2,160,819,372口
元本額	421,069,468円	2,160,819,372円	1,739,749,904円	1万口当たり償還金	5,355.58円

## 毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	736,423,148円	714,927,227円	9,708円	0円	0.0000%
第2期	508,257,602	448,028,259	8,815	0	0.0000
第3期	421,542,494	430,727,212	10,218	0	0.0000
第4期	1,381,363,823	1,501,724,888	10,871	1,000	10.0000
第5期	1,581,776,749	1,793,130,018	11,336	1,000	10.0000
第6期	2,188,452,512	2,510,250,473	11,470	500	5.0000
第7期	1,407,843,644	1,630,753,207	11,583	1,500	15.0000
第8期	2,586,310,666	2,917,059,181	11,279	2,500	25.0000
第9期	7,654,827,151	7,305,927,987	9,544	0	0.0000
第10期	7,734,858,487	4,799,019,121	6,204	0	0.0000
第11期	6,346,683,536	5,531,288,447	8,715	0	0.0000
第12期	5,845,691,813	4,859,721,410	8,313	0	0.0000
第13期	5,135,290,370	4,636,896,584	9,029	0	0.0000
第14期	4,363,547,694	3,382,072,009	7,751	0	0.0000
第15期	4,360,610,570	2,607,060,114	5,979	0	0.0000
第16期	4,203,536,160	2,265,495,743	5,389	0	0.0000
第17期	3,858,056,107	2,266,523,935	5,875	0	0.0000
第18期	3,770,584,331	1,901,046,024	5,042	0	0.0000
第19期	3,037,953,258	1,535,901,616	5,056	0	0.0000

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	5,355円58銭
-----------	-----------

◇償還金は、2021年6月25日（金）までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。